令和6年度DX戦略事業一覧

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	対象となる取組 1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3 市民発信の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した生産性向上	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政手続の簡単・迅速化	8 マイナンバーカード利活用の多様化	9 情報発信・投稿の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタルファイルの解消	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	15 産学・連携による人材の育成	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	18 AI活用の推進	19 先端技術の活用環境の調査・検討	20 情報セキュリティ体制の強化	21 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	22 DX人材の育成	23 外部デジタル人材の活用	24 アイデア提出・受付のための組織横断的な取組	25 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	26	市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
1	危機防災対策課	大津市防災ナビ改修	防災アプリ「大津市防災ナビ」の視覚障がい者の方に向けた改修。	新規			●						●			●					●										健康・社会保障／福祉／防災				
2	衛生課	衛生関係総合管理システムのクラウド化	生活衛生及び食品衛生営業施設等の情報等を一元管理するためにWEBアプリケーション型のシステムを採用し、クラウド化することにより現場においてタブレット端末による情報閲覧が可能となる。	新規				●													●										C：人件費・物品費等の経費削減	タブレット端末の活用による事務処理時間削減		
3	子ども・若者政策課	LINEを活用した子ども・若者の意見表明の場の確保	子ども・若者支援施策に子ども・若者の意見を反映させるために、LINEオープンチャットを用いて意見表明の場を確保する。テーマに沿った意見を提言するだけの意見箱形式とする。聴取した意見は、次期大津市子ども・若者支援計画の策定・進捗管理に活用する。	新規			●			●											●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	意見の投稿数		
4	子ども・若者政策課	児童館来館者入退館管理	手書きや電卓計算で作成している児童館の来館者属性や人数に関する集計を電子化することで、事務効率と正確性を向上させる。	継続				●										●												子ども／福祉	Q：業務・事務品質の維持・向上	児童館入退館システムのカード利用による来館者数		
5	子ども・若者政策課	オンラインを活用した児童館活動	児童館において、０歳から１８歳未満の子どもとその保護者に向けての活動をオンラインを活用して開催し、市民へのさらなる児童館の利用促進をはかる。	継続				●																						子ども／福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン活用事業数		
6	DX推進室	ノーコード・ローコードツールの活用	プログラミング技術に関する深い知見や知識がなくても、画面上の簡単な操作で容易にシステムを作ることができる開発ツールである、ノーコード・ローコードツールの活用を通じて業務効率化を目指す。	新規				●																							C：人件費・物品費等の経費削減	ノーコード・ローコードツールを使用することによる、年間業務削減時間		
7	DX推進室	EBPMの推進	庁内EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進を図る。庁内保有データ等を分析するための環境整備を進めるとともに、庁内保有データやオープンデータ等を分析した取組を全体管理し、推進を図る。	新規														●											●		全般に係る／その他	データ分析件数		
8	収納課	電話自動催告システム	市税の滞納者に対し、従来の書面催告に加え、電話自動催告システムを用いて登録のある電話番号に自動音声による納付案内を架電、SMS(ショートメッセージサービス)対応の電話機を有する滞納者へは文章による納付案内を送信することで、自発的納税行動を誘引し、市税の納付につなげるもの。	継続			●																								S：市民等向けサービスの維持・向上	自動音声及びSMS(ショートメッセージサービス)の自動送信件数		
9	自治協働課	36市民センターへのWi-Fi環境の整備	３６市民センターでインターネットが利用できるWi-Fi環境を整備する。	継続																		●									S：市民等向けサービスの維持・向上	公民館・コミュニティセンターでのアクセスポイント貸出件数		
10	通信指令課	映像通報システム「Live119」実証実験	通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を可能とするシステムで、現場の詳細な状況を伝えることができるため、的確な出動隊の選定が可能となる。また、心肺停止等の救急事案では、映像を利用した口頭指導による救命処置が可能なため、救命率の向上が見込まれる。	継続				●												●			●								防災	Q：業務・事務品質の維持・向上	防火指導及び救命講習において普及啓発を行う		
11	お客様設備課	工事申請受付等のWeb化	水道・ガス・下水道工事申請に係る受付業務等（申請・検査・精算）の手続きをWeb化する。	継続	●		●													●											S：市民等向けサービスの維持・向上	Web受付システム導入によるオンライン手続きの利用率		
12	通信指令課	火災予防関連業務の申請・届出等における電子申請システムの運用	消防事務系ネットワークを再構築し、消防法令における火災予防、危険物保安等各種手続きについて、申請者の利便性向上の観点から、電子申請サービスの整備を進める。 ※現状、電子申請システムの今後運用が未確定であるため、国の動向を見据えて必要に応じて予算要求する。	継続	●		●																							防災				
13	維持管理課 下水道施設課	他工事受付業務等のWeb化	他工事受付業務（受付・現地調査・報告書作成）をインターネット環境を利用して行う。	継続	●		●	●												●											S：市民等向けサービスの維持・向上	Web受付システム導入によるオンライン手続きの利用率		
14	福祉政策課	民生委員児童委員活動のＩＣＴ化の実証運用	民生委員児童委員が市民からの相談に対してわかりやすい情報を提供するとともに、オンラインでの会議や研修動画の視聴など活動の負担軽減を行うことを目的に各地区民生委員児童委員協議会にタブレットを１台ずつ貸与し、活用頻度や効果などを検証する。	継続				●		●			●																	福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	タブレットの使用回数		
15	保険年金課 介護保険課	Pay-easy(ペイジー)の口座振替受付サービス	本市窓口等にて専用端末でキャッシュカードを読み取り、口座振替の受付を行う。	継続	●	●	●																							健康・社会保障	S：市民等向けサービスの維持・向上	保険料(普通徴収分)の口座振替率		
16	DX推進室	窓口におけるキャッシュレス決済の推進	窓口での各種証明書の発行手数料や施設利用料等の支払いにおいて、クレジットカード、電子マネー及び二次元バーコードを利用したキャッシュレス決済を可能とする。	継続		●	●																								S：市民等向けサービスの維持・向上	キャッシュレス決済が可能な施設（窓口）数		

令和6年度DX戦略事業一覧

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	対象となる取組 1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3 市民発信の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した効率化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政参画手法の多様化	8 マイナンバーカード利活用の促進	9 情報発信・接続の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタルファイルの解消	13 オープンデータの推進	14 産学・連携し上データの利活用	15 自治体保有データの利活用	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部ソフトサービス（SaaS）の活用	18 デジタル化を支える人材の育成・確保	19 先端技術の活用領域の調査・検討	20 情報セキュリティ体制の強化	21 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	22 DX人材の育成	23 外部デジタル人材の活用	24 アイデア提出・実行のための組織横断的な取組	25 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	26 市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
17	DX推進室	DX推進支援業務委託（CIO補佐業務）	加速度的に進む自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）に適応するため、十分な能力・スキルや経験を持つ外部のデジタル人材による組織的な支援を受けることで、大津市DX戦略や自治体DX推進計画、自治体情報システムの標準化・共通化などを推進するとともに、全庁職員の育成を図る。	継続	●						●					●		●					●	●	●	●	●	●					
18	DX推進室	OTSU POINT制度（ポイント連携プラットフォーム）	本市の各種事業への参加者にポイントを付与し、貯めたポイントを地元産の野菜や市公共施設利用券、自治体マイナポイント等へ交換することができるポイント制度。住民と市役所をつなぐ窓口の役割を担っている、住民ポータル「MyOTSU」と連携し、運用している。	継続							●									●									健康・社会保障	S：市民等向けサービスの維持・向上	OTSU POINTの利用登録者数		
19	子ども・若者政策課 子育て総合支援センター	子育てアプリ「とも☆育」による情報発信	妊娠、出産、乳幼児期から少年期までの子育て支援に関する行政サービス情報やイベント情報をアプリに集約し、発信するとともに、市民からの相談に対して市の職員（専門職等）が回答するオンライン型相談掲示板や、対象地域・子どもの年齢を基準に子どもの成長に応じた情報提供をできる伴走型メッセージ機能の活用により、子育て世帯にとって必要な情報が探さずとも「見える」ような運用を行う。	継続			●					●								●									子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	アプリの登録者数		
20	環境政策課	おおつエコライフチャレンジ	家庭で取り組むことができる節電等の環境配慮取組項目に取組状況を「○」「△」「×」で回答することで、１年間で削減できる電気使用量や温室効果ガス排出量等が算出できるサイトを活用し、「おおつエコライフチャレンジ」と称して、市民に対してライフスタイルの転換（ゼロカーボンアクション）を啓発する。	継続			●																							全般に係る／その他	おおつエコライフチャレンジの参加者世帯数		
21	衛生課	食品衛生関連手続の電子化推進	食品等事業者が行う食品営業許可申請、届出や食品自主回収報告等の行政手続きについて、国が整備したオンラインシステムの利用を促進させることにより、電子化を推進し、利便性を向上させる。	継続	●		●													●										S：市民等向けサービスの維持・向上	営業届のオンライン受付率		
22	自治協働課	自治会等ふれあいネット導入支援	地域でのインターネット活用のスキルアップのための研修等とホームページの作成やインターネット環境の整備等に係る費用の補助を継続するとともに、令和６年度からは電子回覧板プラットフォームの導入に取り組む。 （１）導入研修会　　市内１０会場程度でデジタル化の手法について学ぶ実践的な体験型研修会を開催 （２）導入サポート　　自治会でのインターネット活用にかかる相談など個別支援 （３）導入事業費補助　ホームページの作成やインターネット環境の整備等の経費を一部補助（補助率1/2、上限10万円） （４）電子回覧版　自治会等に対して市の情報等をデジタルで発信可能なプラットフォームの構築	継続			●					●								●										S：市民等向けサービスの維持・向上	電子回覧板プラットフォームの利用団体数		
23	工事監理課	水道・ガス・下水道マッピング情報のWeb閲覧	企業局が管理する水道給水管・ガス供給管・下水道管のマッピング情報は、来庁でのみ閲覧可能であったが、さらなるお客様サービスの向上とコロナ禍による新しい生活様式に対応するため、インターネットで閲覧できるようにした。	継続			●													●										S：市民等向けサービスの維持・向上	閲覧件数		
24	料金収納課	水道・ガス・下水道料金の見える化	パソコンやスマートフォンから使用量や料金等の照会ができるシステムを令和４年４月から導入し、お客様サービスの向上や検針票のペーパレス化を目指している。	継続			●			●										●										S：市民等向けサービスの維持・向上	市内の検針対象者の内、料金照会システム"未るみる"の利用登録者数の割合		
25	DX推進室	AIを活用したイベント情報集約サイト	市、民間の主催を問わず、市内で開催される様々なイベントの情報を、インターネット上からAIが自動で収集・集約し、発信する。	継続									●							●	●									S：市民等向けサービスの維持・向上	利用者数		
26	情報政策課	デジタルデバイド対策事業	スマートフォンなどの基礎を学べる講習会の開催を実施とともに、地域の中で不慣れな方にスマートフォン等の使い方を教えることができる人材に講習会のサポートを依頼する。また、スマホ基礎講座の動画などをホームページで紹介するなど、スマートフォンなどの操作方法、オンライン手続きの利用方法等について学びの場を提供する。	継続											●															S：市民等向けサービスの維持・向上	熱心まちづくり出前講座の実施件数		
			マイナンバーカード保有者がコンビニエンスストアで各種																										S：市民等向けサービスの維持・向上	コンビニ等交付率（戸籍住民課）		

令和6年度DX戦略事業一覧

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3 市民発信の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した効率化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政参画手法の多様化	8 マイナンバーカード利活用の促進	9 情報発信・接続の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタルファイルの解消	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	15 産学・連携・地元データの利活用	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部ソフトサービス（SaaS）の活用	18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	20 先端技術の活用環境の調査・検討	21 情報セキュリティ体制の強化	22 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	23 DX人材の育成	24 外部デジタル人材の活用	25 アイデア提出・実行のための組織横断的な取組	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
27	戸籍住民課 市民税課	各種証明書のコンビニ交付および本庁窓口での体験による利用促進	証明書を取得することができるとともに、本庁窓口においてもタブレット端末を設置し、マイナンバーカードを利用して証明書の交付申請を行えるようにする。	継続			●				●									●											S：市民等向けサービスの維持・向上	コンビニ等交付率（市民税課）		
28	自治協働課	オンライン相談(市民センター窓口)	各支所にインターネットに接続できるタブレット端末を設置し、支所を訪れた市民と、市役所の各所属の職員とをWeb会議でつなぐことで、遠隔かつリアルタイムでのオンライン相談を可能とする。また、支所窓口での市民対応の際に、タブレット端末でホームページの内容等を掲示することでスムーズな市民対応につなげる。さらに、支所と本庁でのオンライン会議や研修等でも活用する。	継続			●													●											S：市民等向けサービスの維持・向上	タブレット端末の年間利用件数		
29	母子保健課	オンライン相談・教室（育児、離乳食）	電話等では状況が掴みにくい内容を画面を通して映像で確認し、助言することで、子育て中の市民に対して安心・安全な育児相談を可能とするとともに、さまざまなテーマに沿った出産・育児に関する教室を会場での開催とあわせてオンラインでも開催する。	継続			●													●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン育児相談の利用者数 オンライン離乳食教室の開催件数と利用者数		
30	子ども発達相談センター	オンライン相談（子どもの発達相談）	幼児から中学生の発達にかかる保護者の相談、学校や園との連携について、オンラインでの実施を可能とする。また、研修会や講演会もオンラインで開催する。	継続			●													●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	子どもの発達に関するオンライン相談人数		
31	教育支援センター	オンライン相談（言語）	『ことばの教室』における、言語相談や指導について、オンラインによる相談等を可能とする。また、発達障害等により特別な教育的支援の必要な児童生徒の学校における支援について、オンラインによる相談等を可能とする。	継続			●													●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン相談の導入による、言語相談や指導についての相談件数		
32	教育支援センター	オンライン相談（教育）	教育についての課題や子育てに関する悩みを持つ保護者や教職員、また特別な教育的支援の必要な児童生徒の学校における支援について、専門家によるオンラインによる相談を実施する。	継続			●													●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン相談の活用による相談件数		
33	DX推進室	大津市LINE公式アカウントの活用	「くらし・まち」や「子ども・教育」等の様々な市政に関する情報の取得やオンラインによる申請等の行政手続きを大津市LINE公式アカウントを通じて利用することができる。	継続	●		●						●							●										防災	S：市民等向けサービスの維持・向上	LINE公式アカウントの友だち追加数		
34	DX推進室	手続き検索サイト	本市の様々な行政手続きを一元的に検索できるオンラインサービス。現在は、WEB上で検索性をし、概要、提出窓口、費用、必要な持ち物などを確認でき、また電子申請が可能なものついては、そのまま電子申請を可能とする「手続き検索サイト」を運用している。	継続			●						●							●														
35	DX推進室	くらしの手続きガイド	一人ひとりのライフイベントに合わせて必要な手続きを案内する「くらしの手続きガイド」を運用し、市民への行政手続きの円滑な案内を図る。	継続			●						●							●											S：市民等向けサービスの維持・向上	結果表示画面のアクセス数		
36	DX推進室	多言語音声翻訳サービス	複数の端末で利用することにより、遠隔・多言語・複数人でのスムーズなコミュニケーションを図ることができ、市役所に来訪される外国人の方に対するスムーズな手続き案内を可能とする。	継続			●													●	●										S：市民等向けサービスの維持・向上	利用件数		
37	DX推進室	手続きのオンライン化	申請・届出等の手続きなどを、来庁することなくインターネットを通じてパソコンやスマートフォンで完結できるよう手続きのオンライン化を進める。	継続	●		●			●		●								●											S：市民等向けサービスの維持・向上	オンライン化率		
38	収納課	Web口座振替受付サービスシステム	市税の口座振替登録について、これまで金融機関窓口に出向き、大津市税口座振替依頼書を提出する必要があったものをインターネットを通じて、市税の口座振替登録を完了し、自宅等で口座振替の手続きが出来るもの。	継続	●	●	●													●											S：市民等向けサービスの維持・向上	口座振替加入率		
39	収納課	市税のキャッシュレス決済の推進	市税の納付について、キャッシュレス決済の多様化に対応し、現金払い（銀行・市役所・支所・コンビニ支払い）を除く、キャッシュレス決済（口座振替・クレジットカード・アプリ等）を推進し、より多くの収納機会を提供することで、納税者の利便性の向上とキャッシュレス化の推進を図るもの。	継続		●	●													●											S：市民等向けサービスの維持・向上	キャッシュレス決済の利用率		
40	スポーツ課	スポーツデータリテラシー向上プロジェクト	GPS測定器を用いた運動能力の測定及び対面でのトレーニングとオンライントレーニングを通して、子ども達が、スポーツデータを活用して新たな視点でスポーツを楽しむ機会を創る。	継続														●											子ども	全般に係る／その他	プロジェクトに参加した市内公立小学校児童のうち、運動意欲が向上した児童の割合		

令和6年度DX戦略事業一覧

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3 市民発信の多様化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した自動化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政参画手法の多様化	8 マイナンバーカード利活用の促進	9 情報発信・接続の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタルアバターの解消	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	15 産学・連携による人材育成	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	18 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	19 先端技術の活用環境の調査・検討	20 情報セキュリティ体制の強化	21 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	22 DX人材の育成	23 外部デジタル人材の活用	24 アイデア提出・実行のための組織横断的な取組	25 EBPMによる政策に係る評価・改善の運用	26	市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
41	公園緑地課 スポーツ課 生涯学習センター 北部地域文化センター 和邇文化センター 商工労働政策課	公共施設予約システム	スマートフォンやパソコンから、市民スポーツ施設・公園施設・社会教育施設などの本市公共施設の空き状況の照会や、施設の予約、抽選の申込・結果確認を可能とする。	継続	●		●														●											S：市民等向けサービスの維持・向上	システムの利用による予約受付業務の窓口や電話等での利用者対応の軽減		
42	商工労働政策課	デジタル化セミナー開催事業費補助金、生産性向上推進事業費補助金	・デジタル化セミナー開催事業費補助金 中小企業者を対象に、その事業活動においてデジタル技術を活用し、経営の効率化、事業の高度化及び生産性の向上を図るために開催する実習形式の講習会に要する経費に対して、補助金を交付する。 ・生産性向上推進事業費補助金 中小企業者が、業務の効率化、省人化等により、自らの事業の生産性を向上させるために要する経費に対し、補助金を交付する。	新規									●																	全般に係る／その他 全般に係る／その他	デジタル化セミナーの受講者数 生産性向上推進事業費補助金の補助金交付者数		
43	障害福祉課	おおつ手話サービス	聴覚障害者が自宅や外出先で、個人のスマートフォンやタブレットからLINE等のアプリを使用し、障害福祉課に設置したタブレットにアクセスすると、手話通訳者が応答し、問い合わせなどに映像・文字を通じて対応する。	継続			●																						福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	おおつ手話サービス利用可能施設数（又は協力登録事業者数）		
44	保険年金課 戸籍住民課 カード交付推進室 市民税課	窓口の混雑・呼び出し状況案内システム	戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の窓口の呼び出し状況を待合ロビーに表示することと合わせ、自宅から各窓口の混雑状況を確認できるようホームページで公開する。	継続			●						●								●											S：市民等向けサービスの維持・向上	窓口混雑状況ＷＥＢの閲覧件数		
45	母子保健課	けんしんネット予約システム	スマートフォンやパソコンから、乳幼児健診や母子保健事業、栄養事業等の予約申込を可能とすることにより、混雑緩和及び受診者の負担軽減、利便性の向上を図る。	継続	●		●														●									子ども／健康・社会保障	S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上 S：市民等向けサービスの維持・向上	乳幼児健診におけるネット予約による予約申し込みの割合 離乳食教室におけるネット予約による予約申し込みの割合 マタニティサロンにおけるネット予約による予約申し込みの割合の増加 パパママ教室におけるネット予約による予約申し込みの割合 女性の健康相談、不妊･不育症相談事業におけるネット予約による予約申し込みの割合 オンライン育児相談におけるネット予約による予約申し込みの割合 乳がん集団検診におけるネット予約による予約申し込みの割合		
46	廃棄物減量推進課	大型ごみインターネット受付	廃棄物収集情報管理システムの更新に伴い、ＬＩＮＥによる大型ごみ受付から新システムのインターネット受付に移行する。	継続	●		●																							S：市民等向けサービスの維持・向上	インターネット受付利用割合		
47	議事課	聴覚障害者用傍聴支援モニターの運用	本会議の傍聴で、会話を可視化するコミュニケーション支援アプリケーションを活用し、議場での音声情報をテキスト情報に変換後、議場傍聴席に設置したモニターに文字情報を表示する。	継続			●														●											S：市民等向けサービスの維持・向上	聴覚障害者の本会議傍聴支援		
48	学校ＩＣＴ支援室	中学校におけるデジタル教科書の導入	中学校に指導者用デジタル教科書を導入し、ICTを活用した授業を行う。導入教科は、国語・数学・社会・理科・外国語。	継続			●																						子ども				
49	図書館	電子図書の貸出	スマートフォンやパソコンから閲覧が可能な電子図書の貸出を行うことにより、来館することなく、また、開館時間以外の利用を可能とする。	継続	●		●														●									子ども／福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	電子図書館の貸出点数		

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	対象となる取組																									市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
					1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3 市民発信の多言語化・高度化	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した日々の業務の効率化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政参画手法の多様化	8 マイナンバーカード利活用の促進	9 情報発信・接触の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタル人材の育成	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	15 産学・連携した データの利活用	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部ソフトサービス（SaaS）の活用	18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サーバの維持	20 先端技術の活用環境の整備・検討	21 情報セキュリティ体制の強化	22 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	23 DX人材の育成	24 外部デジタル人材の活用	25 アイデア提出・実行のための組織横断的な取組	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の実用					
50	図書館	オーディオブックの活用	非来館型サービスの一環として、オーディオブックを導入することで、視覚障害者や高齢者をはじめとした読書をすることが困難な市民も本を楽しめる。図書館システムと連携しており、利用者は、Webから資料を検索し、利用することができる。	継続	●		●													●										子ども／福祉	S：市民等向けサービスの維持・向上	オーディブックへのアクセス数		
51	学校ＩＣＴ支援室	学習保障にかかるオンライン教材	児童生徒が自分の理解状況や学習進捗に応じて利用できる、小学校１年生から中学校３年生までの９学年５教科+中学実技教科の教材を収録したオンライン教材を活用して、個に応じた学習を実施する。	継続			●													●										子ども				
52	学校ＩＣＴ支援室	オンライン学習の通信環境の整備支援	子どもたちの学習保障のため、オンライン学習のための通信環境の整備に対する支援を行う。	継続																	●									子ども				
53	消防局通信指令課	救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ポイストラ」	救急車に搭載したスマートフォンの救急隊用多言語翻訳アプリ「救急ポイストラ」を活用し、救急搬送中の外国人傷病者からの情報収集等を行う。	継続			●													●										防災	Q：業務・事務品質の維持・向上	消防局の携帯電話全てに救急隊用多言語翻訳アプリ「救急ポイストラ」を設定する。		
54	消防局通信指令課	聴覚・言語障害者緊急通報システム「ＮＥＴ１１９」	スマートフォンなどからWebサイトを経由して通報できるシステムにより、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行うことを可能とする。	継続			●													●										防災	S：市民等向けサービスの維持・向上	システムサービスの知名度向上に向けた広報とシステム利用登録者の促進		
55	総務部収納課	徴収事務における税務情報の分析	BIツールを用いて税務情報の分析を行い、その結果を滞納整理業務に活用することで、業務の合理化及び効率化を推進するとともに、更なる収納率の向上を図るもの。	継続													●											●		Q：業務・事務品質の維持・向上	本事業は『電話自動催告システムの導入』及び『預貯金等照会システムの導入』の２つの事業による指標にて評価をするため、本事業での単独の指標設定は行わない。		
56	総務部収納課	預貯金等照会システムの導入	金融機関へ書面にて郵送を行っていた預貯金等照会業務について、電子化を行い、調査・回答期間の短縮、事務負担の軽減等にて業務の効率化を図る。	継続				●												●										Q：業務・事務品質の維持・向上 C：人件費・物品費等の経費削減	システムの活用による年間の滞納処分の件数の増加 預貯金等照会回答業務の作業時間		
57	保育幼稚園	給付費請求システムの導入	教育・保育施設の運営にかかる職員の配置状況の確認や施設型給付費の支払い等の業務につき、施設及び大津市の双方からアクセスできるシステムを導入し、業務適正化・効率化を図るもの。	継続				●												●										子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	活用したシステムの機能数		
58	消防局通信指令課	消防団活動に伴うデジタル化の推進	消防団員の災害ごとの費用弁償等の計算を自動化することにより事務の効率化を図る。また、現場情報を速やかに伝達し、災害出動した消防団員の把握ができる。	継続				●												●										防災	Q：業務・事務品質の維持・向上 Q：業務・事務品質の維持・向上	総務省消防庁による「消防団処遇等に関する検討会」で示された処遇改善案の実用化 団員の専用ソフト利用による事務の適正化		
59	農業委員会事務局	衛星データ・ＡＩ等を活用した遊休農地調査	農地利用状況調査の実施において、衛星画像等のリモートセンシングデータとＡＩを利用した農地状況把握ソフトを活用し、現地調査等業務の効率化を図る。	継続				●						●							●										Q：業務・事務品質の維持・向上	衛星データ・ＡＩ等を活用した遊休農地調査の実施		
60	DX推進室	RPAの活用	パソコン上の事務作業を自動化するソフトウェアであるRPAツールを用いて、日常的に行っているマウス操作やキーボード入力などの操作手順を記録し、高速で正確に実行することにより、業務の効率化を図る。	継続				●																						D：予定期限・納期の達成	RPA利用所属数		
61	農業委員会事務局	農業委員会活動におけるタブレット端末の活用	農業委員会活動にタブレット端末を導入し、業務の効率化と、委員の職務負担軽減を図る。	継続				●						●																全般に係る／その他	タブレット端末の利用頻度向上		
62	デジタル推進室	ウェアラブルデバイスの導入	ウェアラブルカメラと公用スマホを連携した、映像通話システムにより、平時には、工事現場等の状況把握のために、また災害時や事故発生時には、リアルタイムに現地状況を把握ならびに記録を行い、情報共有の迅速化が図れる。	継続				●												●										防災	Q：業務・事務品質の維持・向上	映像通話システム発信件数		
63	幼保支援課	保育業務支援システム、午睡センサー	手書きや電卓計算で作成している保育業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させるとともに、欠席連絡などの保護者との連絡についても電子化する。また、午睡センサーを活用することで、保育施設の安全対策と業務改善を可能とする。	継続			●	●				●																		子ども	Q：業務・事務品質の維持・向上	システム導入を完成とし、それを維持管理する。		
64	幼保支援課	幼稚園業務支援システム	手書きや電卓計算で作成している幼稚園業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させる。	継続			●	●				●																		子ども	Q：業務・事務品質の維持・向上	システム導入を完成とし、それを維持管理する。		
65	DX推進室	自治体向けコミュニケーションツール「LoGoチャット」	LGWAN・インターネット双方で利用可能な自治体向けコミュニケーションツールを共同調達して導入し、職員間の連絡や情報共有の迅速化を図る。	継続				●	●											●											Q：業務・事務品質の維持・向上	アクティブルーム件数		

令和6年度DX戦略事業一覧

令和6年6月3日

No.	所管課	事業名称	事業概要	新規・継続	対象となる取組 1 手続きのオンライン化の拡充	2 窓口予約システムの拡充	3 市民相談のキャッシュレス決済の拡充	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用した業務効率化・高度化	5 テレワークの推進	6 ペーパーレス化	7 市民の行政手続の電子化の推進	8 マイナンバーカード利活用の促進	9 情報発信・相談の高度化	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	11 農林水産業におけるDX推進支援	12 デジタルファイルの解析	13 オープンデータの推進	14 自治体保有データの利活用	15 産学・連携による データの利活用	16 自治体情報システムの標準化・共通化	17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用	18 AI活用の推進	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	20 先進技術の活用環境の調査・検討	21 情報セキュリティ体制の強化	22 適切な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	23 DX人材の育成	24 外部デジタル人材の活用	25 アイデア提出・受付のための組織横断的な取組	26 EBPMによる政策に係る評価・改善の運用	市民サービス軸の重点分野	指標の種類	指標	指標の達成状況	備考
66	DX推進室	AIを用いた音声認識による議事録の自動作成	AIを用いた音声認識により、議事録を自動で作成するとともに、専用の編集ソフトを用いることで、作業時間の短縮を図る。	継続				●													●	●									Q：業務・事務品質の維持・向上	業務削減時間		
67	DX推進室	滋賀大学データサイエンス学部との連携	滋賀大学データサイエンス学部の学生とともに、本市のオープンデータ等を用いた分析を行う。また、本市のデータ分析に対して、助言・支援をいただく。	継続												●	●	●								●		●						
68	DX推進室	スマート自治体滋賀モデル研究会	県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策について、情報収集、意見交換、調査、実証等に取り組む。	継続																			●											
69	人事課	ICカードによる出退勤管理（出退勤管理システム）	職員証をICカード化し、タイムレコーダーによる出退勤管理を導入することにより、労働安全衛生法第66条の8の3に基づく労働時間の状況把握を適正に行う。	継続				●																										
70	人事課	テレワークの推進	自宅でPC端末を操作することができ、在宅での勤務が可能となる。	継続					●												●										Q：業務・事務品質の維持・向上	ワークフローによる在宅勤務テレワークシステム利用申請数		
71	保育幼稚園課	AI入所選考システムによる保育所入所者選考支援	AI入所選考システムを用いて保育所入所者選考事務を行う。	継続				●													●	●									子ども				
72	道路・河川管理課	ＡＩ機能による道路損傷自動抽出システム	スマートフォンアプリを使用し道路上の損傷を自動で検出する。「損傷画面」及び「損傷位置」をサーバーに送信し、ＡＩが道路損傷の種類・程度を自動判別する。	継続				●													●	●									S：市民等向けサービスの維持・向上	システム利用により発見した道路損傷（ポットホール）のうち、修繕必要数に対する修繕件数の割合		
73	児童生徒支援課	いじめ深刻化予測システムを活用した学校支援	いじめ深刻化予測システムを運用し、各学校から報告されるいじめ事案の深刻化率を算定することで、教師支援ツールを確立する。	継続													●				●	●									子ども	S：市民等向けサービスの維持・向上	すべてのいじめ事案における深刻化率の算定件数		
74	市民相談室	「市民の声」分析業務	コールセンター・市民相談室・市長への提言箱に寄れられた要望・意見等の「市民の声」を整理・分類・分析し、市民サービスの向上へと反映させる「市民の声」分析業務を実施する。	継続							●						●												●			S：市民等向けサービスの維持・向上	市民サービスの向上に反映すべき提案件数。		
75	情報政策課	情報システム標準化に向けたシステム改修	令和７年度末までに現行の基幹系業務システムをガバメントクラウド上の標準化準拠システムへ移行する必要があることから、現行大津市使用文字と行政事務標準文字（MJ+）との同定作業及び対象20業務の標準準拠システムへのデータ移行を進める。 なお、一部のシステムにおいて開発事業者の開発遅れ等により、令和８年度以降の標準化対応となるため、事業としては令和９年度まで継続する予定。	継続															●																
76	情報政策課	全庁ネットワーク無線化と情報ネットワークの再構築	令和3年度から開始した全庁ネットワークの無線化について、費用対効果を見極めながら引き続き庁外施設の無線化を進める。 また、国のガイドラインに基づく新たな3層分離構造について、先進自治体のネットワーク構成を参考に発展させ、セキュリティを確保した上で利便性の向上を図る。	継続																		●													
77	情報政策課	情報システムのクラウド化	本庁舎第２別館で管理している情報システムを、安全性の高い民間データセンターに移行する。 民間データセンターに本市の情報システムを設置し、データセンターと市役所をセキュリティの高いネットワークで結び、現在と同様の業務運用を確保するとともに、コスト削減やセキュリティ向上、災害時対策などを実現する。	継続																		●		●	●										
78	DX推進室	オープンデータの推進	本市が保有するデータのうち、国が推奨するオープンデータセットなどの利用ニーズが高いものを中心にオープンデータの公開を進める。	新規												●															全般に係る／その他	国が推奨するオープンデータセットの公開件数		
79	DX推進室	DX人材の育成	利用者の視点に立って課題やニーズを見極め、デジタルの強みを活かして価値提供の方法を根本的に変えていくことができるDX人材を育成する。	継続																						●		●			全般に係る／その他	研修実施回数		
80	DX推進室	生成AIの利活用	生成AI、AIの一種であり、その特長は、新規のデータや情報を生成・作成できる点にある。これにより、もともと存在しなかった手書きのテキスト、音楽、画像、ビデオなど、様々なメディアコンテンツをAIによって創出することができる。 これを業務に活かすことで、事務効率の向上を図る。	継続				●													●		●								Q：業務・事務品質の維持・向上	導入サービス数		
81	地域交通政策課	Webを活用した移動手段の確保	本市デマンド型乗合タクシーの利便性及び持続可能性の向上を目的に、志賀地域におけるデマンド型乗合タクシーへのWeb予約の導入を行う。	新規									●							●										移動	C：人件費・物品費等の経費削減	夜間帯（17時～翌8時）のWeb予約受付件数		